

「日本事情」教育における新視点と教材開発

水内 宏¹⁾ 李潤華²⁾

¹⁾千葉大学・教育学部 ²⁾北京聯合大学・国際語言文化学院

A New Viewpoint and Development of the Teaching Materials of “the Japan Conditions Education”

MIZUUCHI Hiroshi¹⁾ LI Runhua²⁾

¹⁾Faculty of Education, Chiba University ²⁾International Language and Culture College, Beijing Union University

中国の大学における日本語教育の発展を促進するためには、今後、明らかにせねばならぬ課題は多大にあると思われる。その課題の一つとして、本研究では、日本語教育のなかの「日本事情」教育に焦点をあて、日中の共同研究として大学での「日本事情」教育の抜本的改革のための新しい内容的・方法的視点を提起することを意図した。空論に陥らぬためにも、大学での実験的授業の実施など、研究手法上の工夫にもそれなりに腐心したつもりである。

キーワード：「日本事情」教育 (The Japan Conditions Education)
既成概念 (A Preconceived Idea) 自前の教科書 (My Textbook)
日本文化の伝統と新しさ (Japanese Cultural Tradition and Freshness)
第2言語としての日本語 (Japanese as a Second Language)

1 本論文の目的と方法

(1) 本論文の目的

「国際理解」「国際交流」の多彩な試みがみられるが、今後のいっそうの発展のためには、交流する相手への“正確な認識”が根底にすえられなければならない。交流の結果として得られる理解・認識の深化を慎重に見極めるとともに、他方、相互理解を目的意識的に追求する教育の営みにおいては、提示・使用される教材の是非をはじめとして、その教育の内容・方法の適否が厳しく吟味されねばならない。

そもそも「日本」は、その現実や直面している課題などについて、諸外国の学校教育のなかで適切に取り扱われているのだろうか。教科書などでの「日本」の描写には、時代に合わない記述や誤解がしばしばみられるところである。

本稿は、中国の大学における日本語教育に焦点を絞り、日本語教育のなかでの「日本事情」教育のありかたについて試論的な問題提起を意図するものである。

いかなる言語であれ、言語教育の最終目的は国籍を超えた相互理解にある。そのためには、「日本語」という言葉を教えるだけではなくて、日本語の背景にある日本人の生活、文化や現代日本社会を形づくっている諸要素への理解を図ることが重要であろう。

「日本事情」教育に登場する題材としては、しばしば「歌舞伎」や「能」など日本の伝統文化関連のものが少なくないが、中国でもその傾向は否めない。でも、それでよしとしているのだろうか。伝統文化も活かしつつ、同時に、「日本および日本人の今」をもっと採りあげる必要がありはしないか。

現代的なテーマを扱うことには、特有の困難が伴うことは承知している。二国間や多国間の利害関係、歴史認識の相異などに突き当たらざるを得ない。でも、それらの問題を避けて「伝統文化」レベルにとどまっていたら、国際間の相互理解は停滞を余儀なくされよう。

このような問題意識をもとに共同の研究をスタートしたが、上記の「特有の困難」の打開に正面から取り組むまでには至っていない。打開を意識しての地ならしにむけてささやかな着手を試みたにすぎない。歴史認識をはじめとした諸問題に対する、各専門分野の、あるいは分野をこえての共同の研究・討議の進展を切に願う。本稿では、近い将来におけるそのような進展を期しつつ、日本の現在と将来にかかわる諸問題を中国社会の未来の担い手たちに「日本事情」教育を通じてどう提示すべきかを考えてみたい。「日本事情」の内容をどう絞り込み、どう提示していくかを検討してみたい。

(2) 本論文の方法

本稿に至るまでの経過および手法の概略は次のとおりである。

1. 中国の大学で日本語教育に従事している李潤華を2002年に千葉大学に迎えて(03年度からは現職の大学院生)研究・討議が発足。
2. 論議・検討の結果、日本社会の直面している課題として10本のテーマを掲げ、それらをさらにバブル化現象とその崩壊後の「現代日本経済」「少子・高齢化問題」など5課題に絞った(「4『日本事情』の教材開発」参照)。
3. 「日本語」初級・中級レベルをマスターし、「日本」に関する基礎的・基本的情報も得ている上級クラス(一部中級レベルの者を含む)において、上記5課題にかかわる実験的授業の構想を練る。

連絡責任者：水内 宏

4. 授業研究は、04年3～4月、李潤華の当時の勤務校であった山東省聊城大学で、千葉大学から共同研究者・大学院生・学生の参加も得て実施した。
5. 李潤華の千葉大学大学院修了、帰国とその後の勤務先の異動など周辺事情の変化のなかではあったが、共同討議・研究を継続し、本稿の脱稿となった。

なお、本稿は細部の表現にいたるまで両名で綿密な検討を尽くしたが、次節（「2『日本事情』の実際」）以下の文責は李潤華によるものである。（水内 宏）

2 「日本事情」の実際

「日本事情」という用語は、1962年の留学生教育制度改正時以来、公的な施策用語として使用されるようになり、すでに40数年以上の年月が経った。「日本事情」という科目は、もともと留学生教育のため、外国人留学生が日本という国をよく理解するためのイロハを教える教科として設けられ、引き継がれてきたものである。日本の大学では、学部から大学院、研究機関レベルまで広く留学生を受け入れている。受入の多い国立大学（2004年4月から「国立大学法人」形態に移行）では「留学生センター」が、私立大学では「留学生別科」などの形で、外国人留学生のために日本語の補習、日本諸事情の教育等を実施し、授業科目「日本語・日本事情」を正規の科目として開設している。また、日本語学校のように学部、短大への進学指導のほか専門教育への予備課程として位置付けている機関もある。日本人学生がこのような場でボランティアとしてチューターの役割を担うことも少なくない。

この「日本事情」の授業内容については、現在のところ、1962年に公布された文部省令第21号「外国人留学生の一般教育等履修の特例について」の「日本事情に関する科目としては、一般日本事情、日本の歴史および文化、日本の政治、経済、日本の自然、日本の科学技術といったものが考えられる」という箇所を唯一のよりどころにして実施されているようである。そもそも、「日本事情」という科目は、その多くが日本語教育の延長線上に位置付けられていながらも、その授業内容も授業方法も明確にされていない。「日本事情」は、その担当者の間では、目的・内容・方法などのいずれにおいても、共通理解の少ない科目といえよう。「日本事情」のとらえ方、すなわち「何」を教える科目をそう呼ぶかについては、各大学間でも、科目の担当者の間でもまちまちである。

現在、「日本事情」の授業形態には、

- 1) 教師から学習者への講義あるいは講義的な授業
- 2) ある材料を基にして学習者が発表したり、教師とディスカッションしたりするような教師と学習者の相互活動を主とした授業
- 3) 学習者の校外学習や実地体験を中心とした授業などがある。

そのなかでも、1)の「教師から学習者への講義あるいは講義的な授業」が主流である。特にアジア圏の学習者の場合、講義形式に慣れているということが、その理由として考えられる。

中国の大学では、専攻日本語教育と第二外国語として

の非専攻日本語教育の場合がある。いずれにしても「日本事情」や「日本社会」なる独立の科目が受講できる場所は少なくない。しかしながら、日本語教育や他の専門科目との関連にも配慮し、学生の関心や日本語能力にも対応したカリキュラムをもとに授業が行われているところばかりでもないようである。また、「日本事情」教育は、日本語教育と連携して両建てで行われていても、体制的に整備されていない部分が多い。

多くの非専攻日本語教育においては、日本語教師によって主として日本語中・上級レベルの学生を対象に、週1、2コマ程度の授業が行われているようである。専攻日本語教育においては、経済学や社会学などを専攻する講師によって週1、2コマの講義が行われているところが多い。

中国の日本語教師のほとんどが社会科学の専門家ではなく、また、「日本事情」の教師の多くが日本語教育の専門家ではないというのが現状である。したがって、教員一人ひとりが実践と研究を積み重ねていく以外に方法がない。しかし、前述のように、「日本事情」の授業内容が明確でないがゆえに、自由裁量の余地が多いということになる。そして、却ってそれが、意欲のある教員や研究者にとっては創意・工夫とやりがいをもたらしてくれる領域ともなっている。

3 「日本事情」、いま何が問題か

(1) 「日本事情」教育が先にあつて、次に「日本語」教育がある

日本語の教育自体が、「日本事情」で教える内容と深く関わっていて、「日本事情」との不離の関係において言葉も教えねばならないという見方があるが、言葉だけではやはり限界がある。一例をあげると、われわれが外国語を習得する場合、最初は言葉そのものを習う。ところが、実際に外国人に接触しはじめると、言葉そのものの理解だけでは解決できないことが多く出てくる。特に社会的諸問題、生活習慣、モノの考え方の相異などにつきあたる。これら個別的、特殊的な事柄についての備えがないとコミュニケーションは成り立たない。

しかしながら、人間同士が有効なコミュニケーションを円滑に行うということは、容易にできるものではない。どの社会においても、言葉の背景にある文化の奥深さを知らなければ、意思の疎通ができないことがある。というのは、われわれは、未知の事柄に対しては、無意識のうちに偏見や先入観を持ちがちであるし、自分の価値判断などの規範を当てはめて、誤解をすることが多いからである。文化背景の違いということが原因で、さまざまな問題が増大しているだけに、その国の言葉をよく理解した上で、その言葉の文化的背景と文化の奥深さもよく学び、よく把握することがきわめて重要である。そういう意味では、言葉のトレーニングの前に「日本事情」の教育を通して、日本の社会・文化の認識を得ておく、つまり、「日本事情」が先にあつて、その後に「日本語」教育という考え方が成り立つ可能性がある。

確かに、教える側から見れば、初級の日本語学習者に一番必要なのは、言葉以前の問題かもしれない。した

がって、教える側に日本語学習者が疑問に思った問題や抱えた不安感を解消する術がなかったら、言葉そのものをも生かせない。

一方、言語の教育以前の文化・社会の教育という観点で「日本事情」を捉えることができるわけだが、実際に学習者のニーズ、目的がそれぞれ違えば「日本事情」ももちろん少しずつそれに合わせて違う。例えば、中国における専門日本語教育では、日本語能力試験に合格することが卒業の必要条件であるが、日本語能力試験の中でも「日本事情」の占める位置は極めて軽い。したがって、「日本事情」という広い間口、広い領域の中で、「なに」を、「どう」教えるべきかについて明確な共通理解がない。

「日本事情」は、20世紀末から日本の初等・中等教育に設けられた「総合的な学習の時間」に類似する点が少なくないと思う。つまり「これを教えましょう」ということや基準をまず決めるのではなく、教師個人の見点で生徒たちとともに「これをやってみようかな」となり、授業過程をいかにして躍動的に展開するかというところに面白さがある。

「日本語学」、「日本語教授法」や「日本語教育論」のように学問・方法の体系として自立し、参考書や教材集なども充実して日進月歩の勢いで発展している分野と比べ、「日本事情学」と呼べるような学問体系はいまだに確立されていないといつてよいであろう。研究対象の範囲があまりにも広すぎて漠然としているのが一因として挙げられる。日本経済や日本文学などの個別専門研究の蓄積と発展はもはや安易な「総合」を許さない量と速度に達している。そのような状況下で「日本事情」を学問として取り扱うことに関しては、やはり「うさんくさい」という印象を払拭できない。とはいえ、日本語学習者に日本の社会や文化の構造や内実をできるかぎり説明するための方法論的探究や学問的努力はやはり必要不可欠ではないかと思う。

(2) 「日本事情」授業者に求められる教師像

◆ステレオタイプのイメージにとらわれない

ほとんどの日本語教師は、決して日本社会や日本文化についての専門家ではない。日本に生まれ育った人間だからといって、誰もが日本の社会や文化に通じているわけでもない。むしろ、誰もが限られた体験や知識を通じてしか日本のイメージを構成できない。また、どの社会においても同様だろうが、日本社会の「完全な全体像」などを見ることは誰にもできない。しかし、たとえその多くが限られた生活空間からとらえたイメージであったとしても、その経験の重みと観察眼の精度に比例して日本社会のある側面を映し出せると筆者は思う。

「日本事情」は日本語教師にとって単なる教授項目ではない。教育の現場では、教師自身がまず日本人のサンプルとして、日本事情を体験すべきかどうかの選択が求められる。日本語教師である以上、自己の内なる日本に対して抱くイメージをもう一度検討し、対象化しなければならない。なぜなら、人は他国の人々に対して様々なイメージを持っているが、それらは往々にしてステレオタイプのイメージである場合が多いからである。そのステレオタイプが他ならぬ自分自身のうちにも形づく

れていることを知ったうえで、その原因を突き止めるべきである。ステレオタイプは誰にでもある。このような固定的で型にはまったイメージが形成される要因には文化、習慣、非言語および言語行動等様々なものが考えられる。日本に対する自分のイメージがあくまでも局部的で絶対的なものではないこと、にもかかわらずステレオタイプのイメージが形づくられてしまうのはなぜなのかということをしつくり考えるべきだろう（経験談であるが、おそらく、知識や経験の不足、マスメディアや書物等の影響があろう）。

筆者自身も経験したことだが、いざ学生に日本社会や日本文化について説明を求められると、本意ながらも、すでに中国でステレオタイプと化している日本と日本人像に迎合してしまう。

また、良きにつけ、悪しきにつけ、日本語学習者にはすでに持っている日本のイメージがある。こうしたステレオタイプのイメージにこだわるあまり、実際に日本人と接触する際には、人としての共通な心情を無視してしまう結果に陥る危険がある。したがって、日本語学習における「日本事情」は、しばしば美化されすぎた日本のイメージの修正を含む新たな日本理解と新たな学習意欲の間に相乗効果を生むよう配慮されることが望ましい。

◆「日本とは何か」を考えさせる柔軟な方法と明確な方向性を

日本語教師は自身の日本語運用力の向上に日々努力するとともに、日本語教育活動の基盤となりつつある、かつ日本語教師やその学習者の関心度が高い現代の日本社会に関する日本事情の理解に重点を置くべきである。

日本語教師として必要な知識や教養を備えたうえで、時事的な話題に十分対処できる程度の社会人としての常識も必要であろう。たとえば、「日本の戦争責任」や「靖国参拜問題」などについて、個人としての責任ある発言が求められる場合もたびたびある。とくに中国の若者は諸外国の同世代の若者より政治話題に敏感で、世界情勢や時事に大変関心を持っている。どのような「意見」を持つことも可能ではあるが、正確な知識と理解に基づかない発言は、学生を失望させるし、誤解を招いてしまう可能性がある。日本語教師の一社会人としての資質が問われるところである。したがって、自国文化と日本文化の違いを認めたとうえで、どちらをも理解し受容することによって、日本文化の体現者であるというアイデンティティを保ちつつも、それを絶対的なものとして学習者に押し付けないように十分な注意を払わなければならない。

日本語とその背景にある文化や習慣を伝えるだけであれば、それは「日本語学習支援」と呼ぶべきであろう。そこから一步踏み込んで、学生たちに、自分たちの文化・社会はどうであるのかを考えさせ、学生たちと共に悩んで、共に未来を見つめることこそが、真の「日本語教育」であろう。

したがって、「日本事情」のプロというのは、日本の社会・文化についてすべてを知っていて、なんでも聞かれたら答えられるという「全知全能」タイプの人に限らない。日本語学習者に「日本とは何か」ということを考えさせることができる柔軟な方法と明確な方向性を持つ人のことではないかと思う。

教育の現場において、「日本事情」についてまだ充分に知らない学習者に接するとき、日本語教師は一人の日本語教育者として、相手の言動に苛立ちを覚えることがあるだろう。日本語学習者、特に専門的に日本語、日本の歴史、文学等をよく勉強したにもかかわらず、日本人と接触する際に、言葉はじゃまにならないが、様々な文化の壁にぶつかって誤解が生じるケースがよくある。こうしたことを避けるためには、教師自身をまた一段と高いところから客観視すべく、文化の違いを超えたコミュニケーションがどのようなものであるかを理解しておかなければならない。また、学習者の文化背景を知ることが、「日本事情」の指導のためだけでなく、日本語の授業運営をスムーズにするためにも必要である。

ここで重要なのは、文化や慣習、思考様式の相違を一方の側からだけ見るのではなく、双方向からの理解を求めるといった視点である。日本語事情を説明するにしても、自国の文化との相違を踏まえてこそ、日本の文化や慣習、思考様式の特徴を浮き彫りにできるのである。特に、異文化接触の機会が増える現代において、発想は同じでも言語・非言語によって表出したときに異なっていれば、カルチャーショック、誤解や摩擦を生じがちである。こういう場合に限って、常に、誤解や摩擦は理解の第一歩であること、文化に優劣はないこと（いまだに日本文化のほとんどは中国から伝わったと思込んでいる中国人が少なくないようだが）、異文化に接して初めて自分の文化がわかるのだということを肝に銘じて交流する事が必要であろう。

こうして「日本事情」は、日本語教師自身にも差し迫った問いを突きつけているのである。

また、日本語学習者、とくに日本語専門の学生たちは大人なので、自分なりに考えていることも少なくないし、それなりの知識もある。ただ、日本語という言語だけにハンディがあるのである。ある意味で少し難しく見えるようなものを習うことで、彼らの気持ちも満足させられ、同時にある程度必要なものを概括的に教えることも可能になるのではないか。

私見であるが、異文化間コミュニケーションにおいて、特にアジア圏の場合、人々は容貌だけでなく文化や慣習、思考様式にも非常に似た部分があり、近親憎悪に近い感情を抱きがちのため、相互理解が進むほど恐らく、恐れ、ねたみ、対抗意識などが加わることになるケースもありうるため、一教師として十分な注意を払うべきであろう。

(3) 中国における「日本事情」教育に課せられた課題

中国における「日本事情」教育に課せられた課題を次のようにまとめてみた。

◆日本人にとっての「常識」は、必ずしも中国人には常識にあらず

日本人にとっての「常識」が、中国の日本語学習者にとって必ずしも常識であるとは限らない。例えば、明治維新から今日までの日本の歴史と、その歴史に名を残した人物の事など。2004年11月1日付けで発行された新五千円札の樋口一葉について知らない中国人が多いと思う。

また、外から日本を見ると、日本人自身が自覚してい

ない、外国人にしか見えない日本文化がある。知っていてもあたりまえだとする基礎的なことは何か、日本語学習者が理解に苦慮する点は何か、といったことについてより深い研究と考察が必要である。

◆「なに」を「どう」教えるか不明確

日本語学習者に与えられた学習の期間は限られており、短期間のうちに最も効果的に学習の効率を上げるためには、「日本事情」として「なに」を教えるかということのほか、「どう」教えるかということも大きな課題である。

◆学習者の目的に配慮した「日本事情」を

中国における日本語学習者の急増、学習目的の多様化などの現状に直面するいま、日本語学習者の日本語習熟度や学習目的に沿った「日本事情」の授業をこれまで以上に増やして開設する必要がある。

◆母国語による媒介をどのように？

「日本事情」の授業を日本語で復習するまでに日本語力が到達していない日本語学習者をどうするか。そうした学習者むけの「日本事情」の授業の開設や媒介言語の選択などにかかわる問題がある。特に日本語能力初級レベルのクラスを担当するとき、日本語力が不足している学生が多く、「日本事情」を日本語で説明するには当然無理があり、いかにわかりやすく教えるかが最初の課題となるかもしれない。また、日本語学習者の学習意欲の維持が困難で、定着率が低いという実情に対する解決策が急がれている。

◆既成概念にとらわれない

学生たちが学んできた母国の教育のあり方とか、社会のあり方といった既成概念の存在は授業のじゃまをする。例えば、母国で教わったこと（伊藤博文、福沢諭吉、第二次世界大戦、中日戦争等）との歴史的評価の違い。こういった既成概念への配慮が必要である。これらと無関係に授業を進めようとすると首尾よく進展しない。

とくに、中国の学生の場合には、日本語を習い始めるとき、よく母国文化をもとにし、使い慣れてきた自国民文化の下で形成された思考様式や価値観、言語習慣などの意味体系によって、日本語を理解し、使う。

また、中国の学生は自己主張が強く、自分の考えこそが正しいと信じ、相手の言うことに耳を傾けようとはしない。したがって、彼らに異なる観点や考え方を示唆しても、すぐには受け入れてくれない。そこで、日本事情の出発点としてなんらかの手掛かりが必要不可欠となる。他方、学生の実態や彼らの将来を考えながら、材料の提供、刺激の仕方を工夫することが必要であろう。

◆「日本事情」教授法の新たな構築を

日本語教育はアメリカの言語学や教授法、ESL (English as a Second Language) の影響を強く受けてきた。ところが、多民族、多言語、多文化のアメリカ合衆国の「アメリカ事情」はそのまま「日本事情」に応用することができないし、アメリカが「アメリカ研究」を学問として考えるようになったのは1975年頃からといわれているから歴史が浅い。アメリカとは文化を異にするのであるから、JSL (Japanese as a Second Language) のなかの問題として独自の研究が進められなければならない。

しかし、「日本事情学」と呼べるような学問体系はい

まだに確立されていない。「日本事情」教授法についての研究活動も暗中模索や試行錯誤の段階にとどまっている。

中国の日本語教育のなかでは、よく「三教」（「教師」、「教科書」、「教授法」）が重要であるといわれている。なかでも特に教授法に対する考え方は、大きく変化してきている。中国の日本語教育現場では、教授法に関する知識の拡充と教授能力の向上を図るための指導を受けたという要望が年々増加傾向にある。にもかかわらず、具体的方策のめどが未だに立たない。

なかでも教授法演習への要望が特に強い。つまり、中国の現行の日本語教育の実態を考慮した上で、単なる理論や教材の一方的な提示にとどまらず、具体的な教室活動に関する視野を広げるような情報提供を行い、実践を通して日本語教師自身の教授活動への内省を促す契機を生み出したいということだ。

日本語教師の教授活動の向上のため、教授法や教材に関する情報や知識を整理し、新しい視点や考え方、方法を導入してその活用の仕方を考える機会を設けるべきである。日本語教師研修機構での教授活動に応用できる具体的な教授法関連科目の設定が急がれる。また、学習者に日本の社会や文化の構造や内実をでき得る限り説明するための方法論的研究や学問的努力が必要である。

(4) いくつかの提案

◆自前の教科書とプログラムを作ろう

「日本事情」に関連する教科書で今まで出版されたものを見ると、全部データが古すぎる。そして値段が高すぎる。

そうであるなら、教師一人ひとりが自分の教科書、オリジナル教科書を作ればよいと思う。実際の「日本事情」教育の場では、市販の教科書を使用することが多いが、そのマニュアルを使っても楽にできるわけには行かないのが問題である。むしろ、教師一人ひとりが自分のポリシーをしっかりと持って、自分のポジションから発信していく姿勢が必要である。つまり、マニュアルというのは一人一人のためにあるが、自分のマニュアルは自分でつくるしかない。教育活動の内容、方法や考え方にはどのようなものがあるかについて、自分の問題として常に考える。簡単な教科書を書く、その教科書の中で自分の教え方を見つける。それで二、三年やってみて、また新しい積み上げをする。

これだけ「日本事情」が未分化の状態では、それしかないという気がする。日本語教師の一人ひとりが、誰かによって作られた教科書を教えるというのではなく、自分で教科書を作るという発想を持つべきだ。中国の日本語教育の現状とニーズに即したプログラムを編成し、実践すること。現代社会に重点を置いた日本事情の知見の提供。学習者に知的好奇心と学習意欲を持ってもらえるような工夫をこらすことが極めて重要になってきている。

◆総花的ではなく、もっと焦点を絞ろう

「日本事情」という範疇は広くて、なんでもこじつければ「日本事情」になってしまうおそれがある。教えきれないことはいうまでもない。大学の場合、「日本事情」として教えられることは、

- 1) 現代日本への理解を深めることを目的としたもの
 - 2) 日本人の行動様式を中心とするもの
 - 3) 日本（時にはある地域）の自然風土
- といったものである。

学習者に「日本事情」を教える場合、ある段階では基本的なことをかなり網羅的にやらなければならない場合と、ある問題に焦点を当てて、それを多角的にやることのできる場合とがある。例えば、網羅・概説型の「日本事情」は、「日本語教育」のなかに「日本事情」の内容を加味しただけの形におわりがちである。

日本語学習者に最も関心度の高い日本の現代社会に重点を置いた日本事情の知識の供与に力を注げばいい。しかも、それをすべて学校で教えないといけないものでもない。学習者にそれ以外に必要なことがあるとするなら、もっと日本語を磨いて、勉強させればいわけである。

◆「日本事情」専門家の養成を急げ

「日本事情」教育にとってもっとも重要なことだが、この科目がある以上、専門家を養成していく必要がある。実際には、多くの大学で、専門分野の異なる教官によるリレー式で「日本事情」の担当をしているようである。それでは、学生に「日本事情」を教えるノウハウなど必要な蓄積もできない。さらに、学生の実情の把握に乏しく、授業が適切に機能しないこともある。専門家の養成に丹念を入れないと「日本事情」に明日はないであろう。

◆「日本事情」を捉える角度をはっきりさせよ

「日本事情」をどう捉えるかということをはっきりさせて、サブタイトルのようなものをつけるのが一つの方法だと思う。例えば、「日本の少子・高齢化について」というものをテーマに据えることもできる。そうすると、福祉関係の専門家、あるいは、社会問題などを専門にしている人があたることができる。

4 「日本事情」の教材開発

さまざまな言語教育には、それぞれの立場というものがある。言語をどう捉えるか、文化をどう捉えるか、その教育はなぜ行われるのか、そして、教育の対象は何か、方法はどのようなものか、媒介語を使うか使わないか、教材はどのようにするか、教室の形態など多方面の要素が含まれている。ここでは、2004年3月に中国の聊城大学日本語学部3年生の二つのクラス56人（日本語能力試験中・上級者）を対象とした研究をモデルに「日本事情」教材の基本的な編成方針について検討する。

(一) 「日本事情」の範疇

日本文化は細長い国土の地形を反映してアイヌ文化、大和文化、琉球文化と区分する場合もあるし、方言研究などでは山脈をはさんだ日本海側、太平洋側というように縦割りの区分が役に立つこともある。ここでの「日本事情」は日本を一つの文化圏として考えることにする。

「日本事情」の教材には、「網羅・概説型」、「トピック型」、「専門テーマ型」などが考えられる。「網羅・概説型」は「百科事典」のように確かに様々な角度から日本文化・日本社会に触れることができるが、いずれも言葉

の説明と使い方に終始してしまい、発展学習ができないというデメリットがある。一般的に、日本語学習の初心者には概括的な常識を教える必要があるが、本研究の中・上級レベルの中国人大学生には日本に関する鳥瞰図のようなものを見せる必要はないと判断し、そうしたものを教材内容に入れなかった。

本研究では、「トピック型」を中心とし、さらに「専門テーマ型」を加味した内容を「日本事情」の教材に詰め込んで、教材づくりに臨んだ。「現代日本経済」、「少子・高齢化問題」、「日本人の家族・家庭関係」、「日本の青年の状況」、「日本人の食生活」という5つのジャンルからバラエティーに富んだトピックを採用した。21世紀に学ぶ学生たちにプラスになるような教育効果を考える。さらに教材の中に統計資料や写真などを入れて、学生の日本語能力の不足を補うための学習の助けにし、よりいっそう楽しく学べるように意を注いだ。

(二) 「日本事情」教育の対象

日本語教育という広範な概念の中には、中国からの帰国者のための日本語教育、技術研修生のための日本語教育や外国人ビジネス関係者のための日本語教育などが含まれている。現在の日本語教育の現場は、多様な学習目的に応じて非常に幅広い層をかかえ、教育内容・レベルには大きな違いがみられる。対象別の目的もさまざまで、それぞれの特徴も違う。一例をあげると、文化庁では、日本に滞在する留学生及び就学生を除いた外国人を一般外国人とする。こういった外国人ビジネス関係者の日本語の習得は、教室内で学んだ日本語を生活の場や職場での実践を通して身に付けていくところに特徴がある。特に、近年学習者がますます多様化してきたこともあって、従来の、教える側の教授法だけに依存したやり方だけでは対応が困難になってきた。

したがって、「日本事情」は、日本語学習者が対象か、日本研究者が対象かなど対象の別によって、また目的と位置付けによって内容が変わってくる。例えば、長期滞在者には住民として支障なく暮らすための地域の情報を盛り込んだ内容が必要だし、旅行者には季節による気温の変化や地理、交通機関の利用法といったことが優先される。留学生は大学で政治、経済、地理、歴史、社会、文化、行事など広範囲の学習を、また、中国帰国者やインドシナ難民は就労心得、健康など身近な内容およびそれらと社会との関わりを学習する必要があるだろう。

現在、日本語教育を推進していくにあたっては、あらゆる日本語学習者を一括して同種の教育対象として捉えるのではなく、学習者の属性や多様なニーズに対応して、より個別的に教育内容・方法の開発・利用を進めていくことが強く求められているといえる。

今回の実験授業の場合、一つのクラスの中にも学習者の背景、能力、学習スタイルなどの点で多様性が顕著である。そこでは異なるタイプの異なる目的を持つ学習者に、限られた期間内に、学習者の目指す目的に沿って、いかに効果的にしかも効率よく教え、かつ学ばせるかが要求される。そこで、まず学習者本人とそれを取り巻く実態を見極め、その起点から目標を絞って展開させた課程の設計、すなわち学習者の多様なニーズに対応したカ

リキュラム開発が必要となる。

本研究では中国の大学における日本語教育という前提で日本語専攻の中国人大学生を対象とした「日本事情」教材開発の方向について考察する。

(三) 「日本事情」が扱う文化内容—日本文化の伝統と新しさ—

繰り返しになるが、言語はその国の文化や思想を表すものである以上、日本語だけではなく、日本の文化や慣習、日本人の思考様式に関する知識をも身に付けることが必要になる。今日の日本語教育では、日本語という“言語”を教えるだけではなく、「日本事情」に関しても授業を実施することが一般化としている。

日本は、中国大陸や朝鮮半島から日本文化の諸要素を自国の気候、風土に合うように巧みに取り入れてきた。日本の文化は、歌舞伎、能、茶道などに代表される“伝統”を中心とする文化と、日本人の日常生活や行動様式に体现される文化に分けることもできる。従来の「日本事情」の教育内容としては、やや安直に理解された日本文化の「精華」たる歌舞伎・茶道・華道などの“伝統”が授業で取り上げられてきた。

筆者の大学在学時に受講した「日本事情」の授業内容を一例として挙げてみると、折り紙やわらべ歌の紹介、年中行事や冠婚葬祭の説明、神道や仏教の解説、生け花や茶の湯の実演、着物の着付け、俳句の実作指導、古典文学の読解などなどであった。

日本の伝統文化を教えることは確かに意義深いことである。そしてこれら「正統的」な日本文化を教えることのできる能力は、日本語教師に限らずぜひとも身に付けておきたい素養であると思う。しかしながら、現代の日本人の日常生活がこうした伝統文化からいかにかけ離れているかは、来日してからしばしば痛感し、その現状はそれとしてよく知った上で受け止めるしかなかった。あえて極論すれば、現実的な観点からは、これら伝統文化の類はほとんど不要のものである。なぜかという、現代日本人の日常では、能や歌舞伎を意識した会話、茶道を取り入れた生活は極めてまれだからだ。

むしろ、日本の文化として通用するのは、世界規模ではアニメ、漫画、ゲームソフト(PLAYSTATION等)であり、アジアに限定する日本のポップミュージックやトレンドドラマ、ファッション雑誌等サブ・カルチャーである。

特に近年、こういった現代日本のサブ・カルチャーは「クールでかっこいい」といった評価を世界から得るに至った。こうした日本文化の力、すなわちクールパワーを磨き上げ、文化交流に役立てるべきだとの主張が強くなってきている。確かに日本での「韓流」ブームにあきらかなように、大衆文化を通じて他国のイメージが大きく変わることはあり得る。現代の「等身大の日本文化」を伝えることは、「伝統文化」を教えることに勝るとも劣らない重要な意義をもつものだと思う。そして、上記の内容を俗っぽいとするような旧態依然の考えを捨て去り、堂々と教科書に載せてはどうだろうか。

「日本事情」を体系化するような理論はまだ確立していない。それに、「日本事情」カリキュラムの目的につ

いての共通の認識が明確されていない以上、その授業内容がまちまちであるのはやむをえない。ただ、異なる文化をもつ人々が文化の違いを乗り越えてコミュニケーションを果たそうという志向がひろがりつつあることだけはたしかである。

四) カリキュラムデザイン

「日本事情」カリキュラムの設計は、おおまかに以下の五つの段階に分けておこなった。

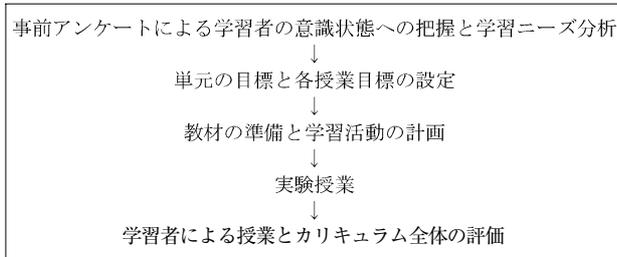


図1 カリキュラム開発の五段階

第一段階はニーズ分析の段階で、ここでは学習者の意識状態や学習のニーズを知るために事前アンケートを行い、教材づくりに有力な情報を集めた。

第二段階では詳細なニーズ分析に基づいて単元の目標と各授業の目標を定めた。

第三段階では教材に関連する資料を収集し、作成した。さらに、作成した教材に基づく具体的な学習活動を想定し、計画をより綿密にした。

第四段階は実践の段階で、聊城大学日本語学部で実験授業をおこなった。

第五段階は評価の段階で、学習者の学習成果の評価、学習者によるカリキュラム全体の評価をおこなった。

上記のようなカリキュラムデザインに基づき、今回の実験授業を構成した。

五) 教材の作成およびその前後の活動

〈事前アンケート〉

「何を教えるか、どんな教材を使い、どんな指導方法を採用するか」の前に、対象となる学生の日本語を学ぶ目的や個々の背景を知ることが大切である。特に、クラスの人数が多ければ多いほど、レベル差や目的のばらつきも激しくなるので、相手に応じた配慮のある指導調整を行うためにも、学習者の一般的状況についてある程度知っておくことは意味がある。そこで、日本語学習者の学習動機、学習ニーズや意識状態を把握するために、2003年12月中旬より前勤務校聊城大学外国語学院日本語学科の三年生56人を対象に事前アンケートを実施した。

実験授業クラスの学生にとって、より適切な学習計画を立てるために、事前アンケートは次の各項目とした。

- 項目1：学年
- 項目2：性別
- 項目3：年齢
- 項目4：日本語の学習目的は？
- 項目5：日本に対するイメージは？
- 項目6：あなたは日本の青年のどんなことについて知りたいですか？

項目7：「日本事情」に対する意見や要望

〈五つのトピック〉

事前アンケートの結果および共同研究者間の討議などもふまえて最終的に次の五つのテーマを確定し、授業を展開した。年度当初に予定していなかった“飛び込み授業”であった関係で、各トピックに平均2コマ（1コマ90分）、計10コマとせざるを得なかった。

- (1) 現代日本経済
- (2) 少子・高齢化問題
- (3) 日本人の家族・家庭関係
- (4) 日本の青年の状況
- (5) 日本人の食生活

〈ディスカッション〉

特定したテーマについてグループ同士で話し合う。

〈事後アンケート〉

授業の速度、作成した教材内容はどうだったのか、教材に対する関心度、ディスカッションが、日本事情の習得に役立ったかどうか等を把握するため、トピックごとに学生に、次の質問項目のそれぞれについて回答を求めた。

項目1：授業の速度

- a. 遅い
- b. やや遅い
- c. ちょうどいい
- d. やや速い
- e. 速い

項目2：教材の内容

- a. 理解しにくい
- b. やや理解しにくい
- c. どちらともいえない
- d. やや理解しやすい
- e. 理解しやすい

項目3：教材に対する関心度

- a. 低い
- b. やや低い
- c. どちらともいえない
- d. やや高い
- e. 高い

項目4：ディスカッションの導入

- a. とても悪い
- b. 悪い
- c. どちらともいえない
- d. いい
- e. とてもいい

最後に「この授業を受けた感想、また要望を書きなさい」と指示し、スペースを空けておく。この調査の項目として、教師に対するエバリュエーションを加えておくこともできる。なお、紙幅の関係で上記アンケートの結果やこれらの感想の詳細は割愛する。

おわりに

本研究では、日本語教育のなかの「日本事情」教育にスポットを当て、「日本事情」が先にある、次に「日本語」教育があるという位置づけを実験授業の方針にした。実験授業は中国の大学3年の中国語を母語とする大学生を対象とし、従来の知識伝達型の講義に重心を置きつつも、学生にディスカッションさせたり、感想を発表させたりするような学習プロセス重視型の学習活動を取り入れた。教材は、トピック型を中心とし、専門テーマ型を加味して構成した。教材は精選した5つトピックか

らなっている。教室活動では、学生の日本語能力への考慮もあって、中国語を媒介語として使用した。

五つのトピックの確定や事前アンケート後の苦労は、すべてが手づくりだったので、時間的余裕がないことであつた。事前アンケートによる学生の意識状態を確かめたうえで教材づくりでもあるが、オリジナリティを出すために、筆者の「独断と偏見による教材づくり」を覚悟で事にあつた。選択・編成した教材の中には学生の能力では理解が困難かと思われるものもあつたが、真に共感や問題意識を喚起できる教材であれば、その難易に関係なく理解されるものであることを感じた。なかでも特に「少子・高齢化問題」と「日本人の食生活」の二教材は授業中に学生が思考を進化させている様子が筆者に伝わってきた。

事後アンケート調査では、学生による教材評価について、教材に対する関心度にしろ、教材の内容にしろ、予期通りの高評価を得られないものの、いずれの教材にも6, 7割弱の学生が強い関心を示した。

また、実験授業を始めた当初、文書を書き、普段では使えない日本語や言葉の練習にもなるし、自分の考えを深めることを重んじるので、感想文の提出が重要であるということを学生に再三説明した。そして、やや強引に押し付ける感じで感想文の提出を要求したが、最初は、学生から強い抵抗感を感じ取った。提出率も低かつた。考えてみれば、中国では感想文の提出の習慣は極めて珍しいのだ。

しかし、何度も何度も感想文を書かせることによって、次第に学生も自分の言葉でまとめられるようになり、提出率も高くなり、書くことに対して、抵抗が弱くなってきた。また、中国語で感想を書いてかまわなという教師側の心遣いによって、学生の本音も聞くことができた。ディスカッションも同様、最初の授業では、日本語の間違いを恐れて、「日本語で自分の考えをちゃんとまとめ、

それを人にわかる形でアウトプットできる自信がない」という声が多かつた。日本語力は確かに必須であるが、積極的に自分を出す姿勢がもっと重要ではないかと学生を激励した。その結果、ディスカッションに対する抵抗感も依然として存在したとはいえ、学生は徐々に意欲的かつ積極的になってきたことをうれしく感じた。

実験授業を経て、いくつかの反省点がある。

- ◆ 筆者自身の職歴が浅いうえに経験が不足するため、試行錯誤や暗中模索で教育活動を進めたことが反省の一つである。今後も不断の学習を積み重ねて、もっと自分を磨くことを決意した。
- ◆ 時間の制約があるため、中国と日本の対照学習やディスカッションを持続できなかつた点が心残りである。

また、今回の実験授業のために、映像教材（ニュース番組、特番、ドラマ、CM、写真資料など）を作成したが、物理的条件の制約によって、必ずしも十分に活用し得なかつた。

従来は文字に多く依存する語学教育であつたが、これからは学習者が映像によって言語表現を理解する時代に入ったのではないかという思いから映像教材づくりに取り組んだ。外国の言語や文化の抽象的な概念や複雑な理論を理解することは難しいが、逆に映像だからこそ学習者の理解をより容易にすることも可能であろう。それは教科書だけでは味わえない映像教材の醍醐味でもある。今後の「日本事情」教育において、マルチメディアによる教育効果の可能性を突き止めたい。

これからの「日本事情」教育は、どのような座標軸で捉えるべきか、その新しい方向性や、「日本事情」教育における独自の文化観というものを探っていきたい。また、そのような文化理論が果たして教育現場にうまく適用できるのか、理論と教育現場との接点を探ることも今後の課題とする。

(李潤華)